

事業報告 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

① 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました綿半グループの設備投資の総額は37億37百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(小売事業)

当連結会計年度の設備投資は26億63百万円で、主として綿半スーパーセンター上田店及び権堂店の新規出店、綿半グループ飯田物流センターの新設、その他各店舗の改装への投資であります。

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資は 8 億87百万円で、主として工場設備等への投資であります。

(貿易事業)

当連結会計年度の設備投資は14百万円であります。

(その他)

当連結会計年度の設備投資は 1 億32百万円であります。

(全社資産)

当連結会計年度の全社資産の設備投資は38百万円であります。

② 資金調達の状況

当連結会計年度においては、主として小売事業における新規出店や店舗改装、物流センターの新設等の設備投資の資金に充当するため、金融機関より37億円の資金調達を行いました。

③ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

④ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社連結子会社の株式会社藤越とリグナ株式会社は、2022年4月1日を効力発生日として、株式会社藤越を存続会社とする吸収合併を行いました。

⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分状況

当社は、2022年4月1日付で株式会社AICの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(2) 重要な子会社の状況 (2023年3月31日現在)

事業区分	会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
●小売事業	綿半パートナーズ株式会社	100百万円	100%	グループ共同仕入、P B 商品の共同開発、 運送業務の合理化と在庫の管理
	株式会社綿半ホームエイド	100	100	スーパーセンター、ホームセンターの運営
	株式会社綿半ドットコム	33	100	パソコン・周辺機器・デジカメ・家電・ 建設資材等の通信販売
	株式会社綿半Jマート	100	100	スーパーセンター、ホームセンターの運営
	株式会社綿半フレッシュマーケット	48	100	食品スーパーの運営
	大洋株式会社	48	100	組立家具の製造・卸売・インターネット 通販事業等
	株式会社綿半三原商店	100	100	茶葉及び菓子の製造・卸・販売、カフェス ペースでの軽食販売
	株式会社綿半ドラッグ	50	100	ドラッグストア・調剤薬局の運営
	リグナ株式会社	10	100	家具・インテリア・アパレル・雑貨のオ ンラインショップ・店舗運営、C G 事業 等
	株式会社綿半インテック	10	100	イベントレンタル・個人向けレンタル・ 運送業務・倉庫業務

事業区分	会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
●建設事業	綿半ソリューションズ株式会社	100	100	建物改修工事、自走式立体駐車場、建築鉄骨等の各種建設工事
	株式会社夢ハウス	50	100	戸建木造住宅の販売、設計施工、加盟店運営、戸建施工、木材・建材輸入、プレカット材・建材製造販売
	株式会社綿半工務	50	100	設計・施工管理
	株式会社綿半林業	50	100	山林育成・木材加工・建材・家具商品開発
	株式会社新発田技研	23	100	設備工事全般・アフターメンテナンス
	株式会社サイエンスホーム	7	100	戸建木造住宅のフランチャイズ事業、資材等の販売、加盟店の技術・販売支援
	株式会社綿半ホームズ	10	100	注文住宅の販売及び施工
●貿易事業	綿半トレーディング株式会社	45	100	医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売
●その他	綿半リアルエステート株式会社	10	100	建物総合管理、賃貸借の仲介、不動産売買、不動産コンサルティング

- (注) 1. 大洋株式会社、株式会社綿半三原商店、リグナ株式会社、株式会社綿半インテックは、綿半パートナーズ株式会社の100%出資の子会社であり、出資比率は間接所有であります。
2. 株式会社綿半Jマート、株式会社綿半ドラッグは、株式会社綿半ホームエイドの100%出資の子会社であり、出資比率は間接所有であります。
3. 株式会社綿半工務は、株式会社夢ハウスの100%出資の子会社であり、出資比率は間接所有であります。
4. 株式会社綿半林業及び株式会社新発田技研は、株式会社綿半工務の100%出資の子会社であり、出資比率は間接所有であります。
5. 株式会社綿半ホームズは、株式会社サイエンスホームの100%出資の子会社であり、出資比率は間接所有であります。
6. 2022年4月1日を効力発生日として、株式会社藤越を存続会社、リグナ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で、商号をリグナ株式会社に変更しております。
7. 2022年4月1日付で、株式会社東新工務は、商号を株式会社綿半工務に変更しております。
8. 2022年4月1日付で、株式会社東新林業は、商号を株式会社綿半林業に変更しております。
9. 2022年4月1日付で、株式会社AICの全株式を取得し、同社を連結子会社としております。
- なお、2022年7月1日付で、商号を綿半リアルエステート株式会社に変更しております。

2 会社役員の状況

(1) 取締役の状況 (2023年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	野 原 莞 爾	－
代表取締役社長	野 原 勇	監査室、経営戦略室、ＩＣＴ室、 綿半パートナーズ株式会社 代表取締役社長、 綿半ソリューションズ株式会社 代表取締役CEO、 株式会社夢ハウス 代表取締役会長、 株式会社綿半ドットコム 取締役会長、 綿半トレーディング株式会社 取締役会長
専務取締役	有 賀 博	経営管理室、広報室、 綿半トレーディング株式会社 代表取締役社長、 綿半リアルエステート株式会社 代表取締役会長、 株式会社サイエンスホーム 取締役
取締役	笹 広 男	総合管理室、リスク管理室
取締役(常勤監査等委員)	横 山 隆	－
社外取締役(常勤監査等委員)	矢 島 充 博	－
社外取締役(監査等委員)	坂 本 順 子	六田・坂本法律事務所 弁護士、 横浜冷凍株式会社 社外取締役
社外取締役(監査等委員)	萩 本 範 文	AMシステムズ株式会社 代表取締役CEO

- (注) 1. 当社は、矢島充博氏、坂本順子氏、萩本範文氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。
2. 当社は、情報収集の充実を図り、監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するには常勤が必要と判断したために、横山隆氏及び矢島充博氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 横山隆氏及び矢島充博氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 有賀博氏は、2022年4月1日付で、綿半リアルエステート株式会社の代表取締役会長に就任しております。
5. 笹広男氏は、2022年6月1日付で、綿半パートナーズ株式会社の常務取締役を任期満了に伴い退任しております。
6. 矢島充博氏は、2022年6月24日付で、株式会社八十二カードの代表取締役社長を任期満了に伴い退任しております。
7. 笹広男氏は、2022年10月1日付で、株式会社綿半インテックの取締役副社長に就任しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、各監査等委員である取締役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）であり、

被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が負担することとなる損害賠償金・争訟費用等の損害を補填することとしております。ただし、被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には補填されないなど、一定の免責事由があります。

(4) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

(5) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除き、以下においても同様とする。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、役員指名・報酬諮問会議からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から固定(基本)報酬のみとし、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

①基本方針

- ・当社の企業理念を共有し、実践する人財を登用できる報酬とする。
- ・当社のステークホルダーとの価値共有を図り、当社グループの持続的な企業価値の向上を動機づける報酬体系とする。
- ・報酬の決定について透明性・公正性・客観性を確保する。

②取締役の報酬等の決定方針及び算定方法

報酬の種類		決定方法・算定方法	支払日
金銭	固定(基本)報酬	役位、職責、在任年数及び経営環境、通期の業績に対する個別の貢献度を総合的に勘案したうえで、支給額を決定します。	毎月25日
	変動(業績連動)報酬	グループ中期計画への取り組み、業績への貢献度を勘案し、直前期の業績指数に応じて、対象取締役の役位に応じて支給額を決定します。	年間報酬の12分の1を月額報酬として7月から支給
非金銭	譲渡制限付株式報酬	株主の皆さまとの価値共有を図るため、中長期業績と株式価値の向上への貢献度を勘案し、総数100,000株以内、対象取締役の役位に応じて支給額を決定します。	年1回 7月に支給

③報酬等の割合に関する方針

取締役の種類別の報酬割合は、非金銭報酬の割合を25%以下、変動（業績連動）報酬の割合を25%以下を目安に当社における取締役の報酬等の決定方針及び算定方法に基づき決定しております。

④報酬等の決定の委任に関する事項

取締役の個人別の報酬額は、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとしております。

委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部分について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。その権限の内容は、各取締役の金銭報酬の額及び非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）については個人別の割当株式数とします。なお、委任された内容の決定にあたっては、代表取締役社長の野原勇が草案を起案した後、役員指名・報酬諮問会議において関係法令、役員指名報酬内規の規定等に沿った内容であることを確認し、取締役会にて協議の上、代表取締役社長の野原勇が決定しております。

(6) 取締役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			支給人数
		固定(基本)報酬	変動(業績連動)報酬	非金銭報酬	
取締役(監査等委員を除く)	140百万円	90百万円	－	49百万円	4名
(うち社外取締役)	(－)	(－)	(－)	(－)	(0)
取締役(監査等委員)	34百万円	34百万円	－	－	4名
(うち社外取締役)	(19)	(19)	(－)	(－)	(3)
合計	175百万円	125百万円	－	49百万円	8名
(うち社外取締役)	(19)	(19)	(－)	(－)	(3)

(注) 1. 取締役の報酬額は、2021年6月24日開催の第73回定時株主総会におきまして、以下のとおり決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役はそれぞれ4名です。

・取締役(監査等委員である取締役を除く。) 年額300百万円以内 ・監査等委員である取締役 年額100百万円以内

また、2021年6月24日開催の第73回定時株主総会におきまして、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名に対して、上記年額報酬とは別枠で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬として年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は4名です。

2. 上記のほかグループ会社の取締役を兼任する取締役2名は、グループ会社より総額98百万円の報酬等の支給があります。

3. 当事業年度における取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名に対する譲渡制限付株式として当事業年度に費用計上した額49百万円を含んでおります。

4. 当社は、中長期的な企業価値向上に向けた取組みや株主の皆さまとの一層の価値共有を促進することを目的として、2022年6月24日開催の取締役会の決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名に対し、30年の譲渡制限期間を設けた上で、当社の普通株式37,008株を発行し、割り当てました。なお、30年間の譲渡制限期間は、譲渡制限期間の満了もしくは、任期満了、死亡その他当社取締役会が正当と認める理由により当社の取締役の地位から退任した場合、譲渡制限を解除することとしております。

② 当事業年度に支給した役員退職慰労金

該当事項はありません。

連結貸借対照表(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	47,621
現金及び預金	3,088
受取手形、売掛金及び契約資産	24,431
商品及び製品	12,913
仕掛品	294
原材料及び貯蔵品	2,983
その他	3,924
貸倒引当金	△14
固定資産	36,581
有形固定資産	28,297
建物及び構築物	14,583
機械装置及び運搬具	1,277
工具、器具及び備品	954
土地	11,366
リース資産	32
建設仮勘定	81
その他	1
無形固定資産	1,904
のれん	1,310
その他	593
投資その他の資産	6,379
投資有価証券	2,291
長期貸付金	214
繰延税金資産	1,039
その他	2,955
貸倒引当金	△122
資産合計	84,202

負債の部	
流動負債	42,713
支払手形及び買掛金	18,760
短期借入金	15,504
リース債務	9
未払法人税等	798
賞与引当金	889
工事損失引当金	21
完成工事補償引当金	63
その他	6,667
固定負債	20,236
長期借入金	14,313
リース債務	31
繰延税金負債	147
退職給付に係る負債	2,547
資産除去債務	1,929
その他	1,266
負債合計	62,950
純資産の部	
株主資本	20,242
資本金	1,051
資本剰余金	656
利益剰余金	18,535
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	1,008
その他有価証券評価差額金	980
繰延ヘッジ損益	△7
退職給付に係る調整累計額	36
純資産合計	21,251
負債・純資産合計	84,202

連結損益計算書(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		134,299
売上原価		106,709
売上総利益		27,589
販売費及び一般管理費		25,186
営業利益		2,402
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	
受取補償金	86	
補助金収入	76	
出資金運用益	204	
保険解約返戻金	214	
その他	241	863
営業外費用		
支払利息	65	
為替差損	32	
貸倒引当金繰入額	34	
控除対象外消費税	46	
その他	30	208
経常利益		3,057
特別利益		
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	4	10
特別損失		
固定資産除売却損	60	
減損損失	96	156
税金等調整前当期純利益		2,910
法人税、住民税及び事業税	1,426	
法人税等調整額	△169	1,257
当期純利益		1,653
親会社株主に帰属する当期純利益		1,653